

CLAIR

事業概要

自治体と世界をつなぐ
プロフェッショナル



一般財団法人
自治体国際化協会

自治体の国際戦略・国際業務の 総合サポート役を目指して



今日の自治体では、地域経済の活性化や多文化共生、人材育成といったあらゆる課題において国際的な視野に立った戦略・事業運営が不可欠となりつつあります。

こうした自治体の国際化を支援するのがクレアの仕事です。

国際イベントへの参加、人材交流の仕組みづくり、気になる海外事業のリサーチなど、自治体の国際化を多方面から支援しています。

これまで35年以上にわたって培ってきたノウハウと世界中に広がるネットワーク、そして親身で丁寧な対応で皆さまに最適なお提案をいたします。

頼れる総合サポート役を目指して、私たちクレアは、皆さまの地域の国際化をしっかりと力強く支援していきます。



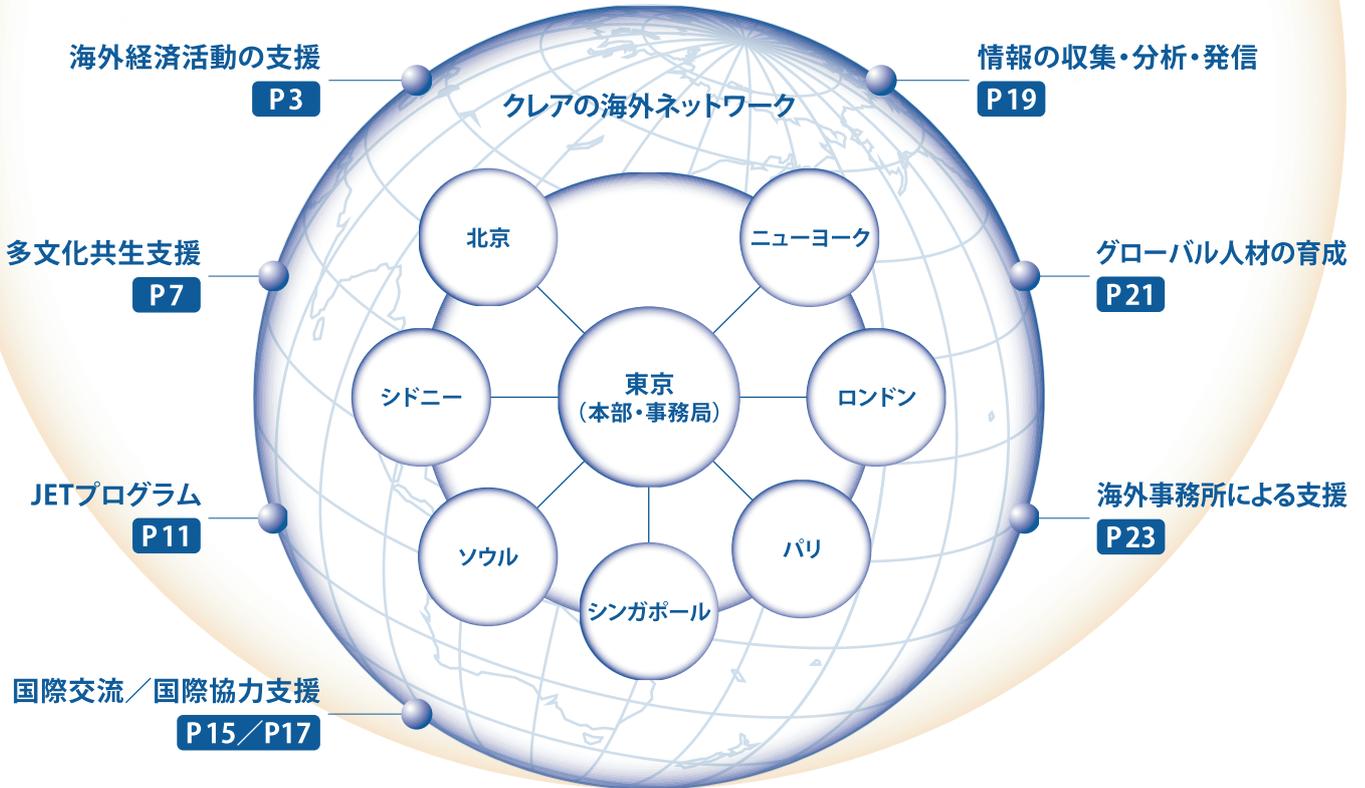
CLAIR (クレア)とは

一般財団法人 自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations) の略称です。1988年に設立され、東京に本部・事務局を、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を構えています。クレアは、自治体の海外活動の支援や、諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治制度を世界へ発信するなど、自治体と世界各国の懸け橋として活動しています。

自治体

あらゆる分野で国際業務が求められています

自治体の共同組織のクレアによる総合サポート



CLAIR

7つの業務を基盤に、自治体の支援や助言、調査などを行います

自治体 × クレア で、

より効率的かつ、効果的な事業を実現

中期経営計画より

クレアの理念

- クレアは自治体の共同組織として、地域が国際化を通じ、活性化し、住民の生活が豊かになるために全力を尽くします。
- クレアは地方自治の発展に寄与し、地域ひいては日本の国際的プレゼンスを高め、世界の平和、共存共栄に貢献します。

クレアの決意

- 自治体の共同組織として簡素（効率的）で質の高い経営を実践します。
- 自治体間でクレアの認知度を高め、利用してもらい、役に立つとの確固たる評価を得るよう努めます。
- 全会員団体（自治体）に重宝がられ、活用される「自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート」役に徹します。
- 事業環境のあらゆる変化により求められる国際業務に対応した質の高い情報とサービスを提供し、積極的かつ柔軟な事業展開に努めます。
- 体系的な人材の育成を実施します。



クレアのネットワークを活用し 海外での経済活動を支援

プロモーションアドバイザー事業

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣します。プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）において相談対応や専門的な助言・情報提供を行うことで、自治体の海外プロモーションを支援していきます。

事業内容

- **対象団体**：都道府県・市町村
- **支援内容**：プロモーションアドバイザーを自治体に派遣し、自治体が実施する海外プロモーションに関する
①専門的見地からの指導や助言、②情報・資料の提供、
③①及び②の業務に必要な視察や調査を実施
※セミナー講師派遣及びオンライン派遣にも対応
- **派遣者**：プロモーションアドバイザー
※ホームページ参照
- **派遣方法**：自治体の申請に基づいて、クレアが派遣
- **派遣回数**：自治体の実施する1事業につき2回まで、原則2事業まで
- **経費**：アドバイザーの旅費交通費および謝礼金はクレア負担



派遣の様子

プロモーションアドバイザー派遣事例（2024年度）

- 特産品である染め物の海外販路開拓に向けた助言
- 市内施設のインバウンド誘地を目指した活用方法に関する助言
- ムスリムに対応した特産加工品商品の開発に関する助言など

海外経済セミナー事業

自治体職員などを対象に、地域製品の販路開拓や訪日観光客誘致促進に関する海外経済セミナーを開催しています。

事業内容

- **実施回数**：年3回程度
- **開催方法**：オンライン

経済活動助成事業

自治体が海外販路開拓又は海外観光客の誘致に関して実施する事業のうち、事業実施により将来的に経済効果が見込まれ、他の自治体の取り組みの参考になることが見込まれる事業に対して助成を行います。

事業内容

- **対象団体**：都道府県、市区町村
- **対象事業**：①地方公共団体が企画をするなど、事業に直接関与している海外販路開拓事業、海外観光客誘致（インバウンド）事業など
②将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取り組みの参考となることが見込まれる事業
③以下の事業は対象外
(1)資金供与だけの事業
(2)国・地方公共団体およびこれらに準ずる機関からの助成を受けている事業
(3)助成対象となる経費が200万円以下の事業
- **助成額**：助成対象となる経費の1/2以内の額で、次の金額を上限とします。
(1)主として海外で行う事業 1事業あたり500万円
(2)主として日本国内で行う事業 1事業あたり300万円



自治体の海外活動において、経済に関連する活動の重要性が高まっています。クレアでは、自治体の海外における経済活動を支援するため訪日観光客誘致や地域産品の海外販路開拓の機会を提供するとともに経済分野の情報発信、ノウハウの提供を行い、自治体が気軽に相談できる窓口を目指します。

物産関係支援事業

近年、海外への進出を企図する地元企業の支援に力を入れる自治体が増えており、一部の自治体では、海外での物産展の開催や海外事務所による販路開拓の支援などの取り組みを行っています。

一方、こうした事業は大変な労力を要するとともに、単独の自治体による取り組みではその効果が限定的となる場合もあります。そこでクレアでは、多くの自治体が手軽に参加できる海外販路開拓支援事業として「日本ふるさと名産食品展」を開催し、地域産品のテストマーケティングと販路開拓を支援しています。



ニューヨークで開催した「日本ふるさと名産食品展」

2024年度開催実績

開催地	アメリカ ロサンゼルス・ニューヨーク
開催日時	LA：2024年11月2日 NY： // 8日～10日
開催場所	LA：ハリウッド「Loews Hollywood Hotel」 NY：ブルックリン「Japan village」
出展者数	LA：8自治体（10事業者） NY：7 //（10 //）

活動事例レポート

海外経済セミナー事業

高付加価値旅行の未来：地域独自の魅力で富裕層を惹きつける

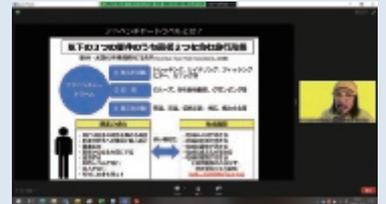
現在のインバウンド市場において世界でも注目を集めている「高付加価値旅行」を取り上げ、本分野において第一線で活躍する講師を迎えました。市場規模などの基本情報から、市場参入に向けた具体的なポイントまで、さまざまな事例を交えながら紹介しました。



セミナーの様子

地域の可能性を最大化する「アドベンチャートラベル」徹底攻略セミナー

現在のインバウンド市場において世界でも注目を集めている「アドベンチャートラベル」をテーマに取り上げ、本分野において第一線で活躍する講師を迎え、観光地づくりやコンテンツ造成のポイントのほか、本分野の必須要素であるサステナビリティや観光人材育成の重要性などについて紹介しました。



セミナーの様子

経済活動助成事業

富士のほうじ茶をはじめとした富士市特産品海外販路開拓事業

食の都・パリのレストランにて、富士市産ほうじ茶を提供したほか、バイヤーや飲食店関係者を招致した試飲会を開催するなど、販路開拓へ向けた取り組みを実施しました。また、商談会への出展では3日間で約3,000人が来場し、焙煎体験を楽しむなど大きな反響を呼びました。



ほうじ茶焙煎体験の様子

海外事務所が行う海外経済活動支援

クレアの7つの海外事務所では、東京本部と連携し、自治体の海外経済活動を支援しています。現地の状況の説明やアポイントメントの取り付け、通訳のあっせん、各自治体へ事務所の一部をサテライトオフィスとして貸し出すなど、きめ細やかな支援を実施しています。



シンガポール事務所

- ASEAN 諸国・インド・スリランカにおける観光展などでの自治体 PR 活動

自治体単独での出展が難しい国や分野の観光展等において自治体から送付いただいたパンフレットを配布するなど、観光PRを行いたい自治体に出展機会を提供しています。

加えて、単独で出展した自治体ブースの運営支援も実施しています。

北京事務所

- 旅行博覧会における出展支援・自治体観光PR

広東国際旅游産業博覧会（CITIE）など、国内最大級の旅行博覧会・観光イベントにクレアブースを開設し、自治体の出展を支援しています。また、自治体や旅行会社と連携し、全国の自治体のパンフレットを配布するなど地域の魅力を効果的に発信しています。



広東国際旅游産業博覧会（CITIE）

中国国際旅游交易会（CITM）

ソウル事務所

- 日韓交流おまつりにおける出展支援・自治体観光PR

日韓最大の草の根交流イベント「日韓交流おまつり」において、自治体ブースの出展を支援しています。併せて、クレアソウル事務所としてもブースを出展し、全国の自治体のパンフレット配布や映像上映、日本の地域に関するクイズの実施などを通じた魅力のPRを実施しています。



「日韓交流おまつり2024 in Seoul」に出展したクレアソウル事務所ブースの様子

2024年度実績

開催国名	イベント名称	イベント時期
シンガポール	Sake Matsuri Singapore	5月
ブルネイ	ジャパニーズフードフェア 2024	8月
インドネシア	Japan Travel Fair 2024	8月
インドネシア	ジャカルタ日本祭り	9月
インド	Japan Travel Fair	9月
シンガポール	The Japan Rail Fair 2024	10月
タイ	第16回FITフェア (Visit Japan FIT Fair #16)	11月
シンガポール	AFA Singapore 2024	11月
カンボジア	日本観光展 2024	12月
フィリピン	Japan Travel Fair 2025	2月
シンガポール	天皇誕生日祝賀レセプション	2月



AFA Singapore 2024（シンガポール）にて、自治体から提供されたパンフレットを説明する職員



Japan Travel Fair 2024（インドネシア）にて、自治体から提供されたパンフレットを説明する職員





ニューヨーク事務所

• アニメ ニューヨークシティ

ニューヨーク市の中心部に位置する大型コンベンションセンターで開催され、日本のポップカルチャーファンが毎年約5万人も集結する「アニメ ニューヨークシティ」にクレアブースを出展し、他の日系機関やJET経験者とともに、アニメを通じて日本の観光や食をPRしています。



クレアニューヨーク事務所ブースにて来場者と

ロンドン事務所

• ハイパー ジャパンなどにおける自治体観光PR

ロンドンで開催される英国最大級の日本文化イベント「ハイパージャパン」や「ジャパン祭り」をはじめ、「日本デー（ドイツ）」や「エクスペリエンスジャパン（アイルランド）」、「サクラフェスティバル（デンマーク）」のイベントに出展し、自治体の観光PRを行っています。



出展ブース（ハイパー ジャパンの様子）

パリ事務所

• 企画展「伝統と先端と」を開催

日本の地方に根付いた伝統産業技術を現代の生活にモダンに取り入れた製品を展示・販売する企画展（2024年度で12回目）を開催し、地方が持つ伝統文化を発信するとともに、出展する自治体に効果的なテストマーケティングの機会を提供しています。



第12回企画展「伝統と先端と」（パリ会場の様子）

シドニー事務所

• 祭ブリスベンなどにおける自治体観光PR

オーストラリア・クイーンズランド州で毎年開催されるこの日本文化イベントに出展し、同州内の自治体と姉妹都市関係にある自治体を中心に、全国各地の観光PRを行っています。この他、オーストラリアとニュージーランドで開催される日本文化イベントにブース出展しています。



クレアシドニー事務所ブースでのPRの様子

活動事例レポート

ニューヨーク事務所

ジャパン・パレード／ジャパン・ストリート・フェアで日本の魅力をPR

ニューヨークで日本文化を紹介する「ジャパン・パレード／ジャパン・ストリート・フェア」が、2024年5月11日にセントラルパーク西側で開催され、約10万人が来場しました。2024年は「日米観光交流年」にあたり、クレアニューヨーク事務所と日本政府観光局（JNTO）が連携し、本イベントにブースを出展して観光PRを行ったほか、現地大手メディアから「2024年に行くべき52カ所」に選ばれた山口市のパレードへの参加・PRを支援するなど、終日賑わう会場において、日本文化をニューヨークの人々に発信しました。



多くの人々に賑わうブース



山口市のプロモーションを支援

シドニー事務所

SMASH !

2024年7月20日・21日に、オーストラリア最大規模の漫画・アニメイベントである「SMASH ! (Sydney Manga and Anime Show)」へ出展し、漫画・アニメ関連の観光名所やイベントがある自治体をPRしました。2日間で約3万6,000人が来場したこのイベントには、多数のコスプレイヤーが参加しており、漫画・アニメ関連のグッズ販売やコスプレ写真撮影コーナーも設置されました。ステージには日本から来豪したスペシャルゲストも登場するなど大いに盛り上がりしました。オーストラリアでも大きな存在感がある日本のポップカルチャーが訪日のきっかけとなるよう、情報を発信しています。



クレアシドニー事務所職員とコスプレした来場者



多くの来場者で賑わった会場の様子



多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

日本人と外国人が、ともに安心して暮らせる多文化共生社会を実現

多文化共生のための情報提供・災害対応支援

外国人住民にかかる課題は、就労、教育、医療、社会保障、災害など多岐にわたっていますが、クリアでは、自治体の課題解決のための支援を行っています。

また、災害時に外国人住民への支援に活用できる多言語などによる共通ツール・マニュアルなどを提供しています。

多文化共生ポータルサイトの運営

自治体などが多文化共生に関わる施策を立案する際に役立つ情報を一元化して提供しています。国や地域の情報、多文化共生に関するツール・サイトやコラムなどをはじめ、災害が迫っている時や発生時にすぐに役立つ情報をまとめています。



多文化共生ポータルサイト
<https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/>

多文化共生ツールライブラリーの運営

自治体などにより作成された多文化共生推進に資するツール（例：外国人向け防災ガイドなど）をクリアのホームページ上で分野別にライブラリー化し提供することで、自治体などにおける新たなツール作成を支援しています。



多文化共生ツールライブラリー
<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool-library/>

先進的取組事例の情報提供

先進的で他の団体の参考となる事業や取り組み事例をクリアのホームページや機関誌などを通じて紹介し、自治体などの施策立案を支援しています。

SNSを活用した情報発信

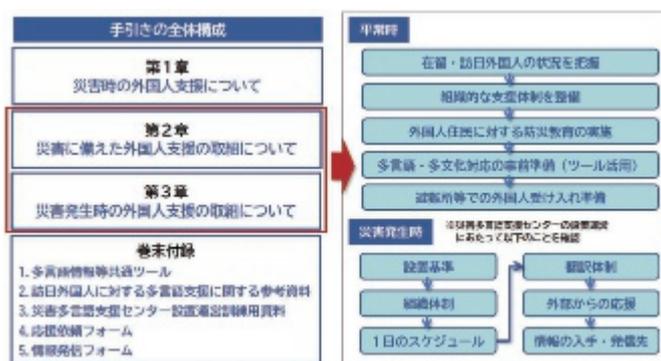
フェイスブックやXでは、クリアの取り組み、多文化共生に関するイベント、参考情報や優良事例、災害時に役立つ情報を発信、シェアしています。

災害時支援のためのツール・マニュアルなどの提供

・防災・減災のための多言語支援の手引き

（災害多言語支援センター設置運営マニュアル）

平時から災害時対応を考え、多言語支援体制の構築に生かす「防災・減災のための多言語支援の手引き2023」を提供し、地域国際化協会、自治体などによる円滑な情報提供を支援しています。



防災・減災のための多言語支援の手引き2023（概要）

・多言語版在住外国人向け防災行動計画（マイ・タイムライン）検討ツール

災害が発生する前に身の危険を確認し、避難行動を計画することができるようなツールを提供しています。



多言語版在住外国人向け防災行動計画（マイ・タイムライン）検討ツール



日本国内に住む外国人もその地域の生活者です。
 クレアでは、外国人住民が地域社会の構成員として
 ともに生きていくための多文化共生社会を目指した地域づくりに
 取り組む自治体や地域国際化協会、関係団体の活動を支援しています。

● **その他ツール**

- 災害時多言語表示シート
- 災害時外国人支援用ピクトグラム
- 多言語避難者登録カード・食材の絵文字 (FOODPICT)
- 災害時多言語支援啓発動画
- 多言語災害情報文例集 など



災害時多言語表示シート



災害時外国人支援用ピクトグラム

多文化共生の政策・立案支援

自治体や地域国際化協会などが実施する、地域の多文化共生の推進に資する先進的な事業などに対して助成を行っています。

対象事業

- 医療・保健・福祉支援
- 防災・教育
- 外国人住民の自立と社会参画支援 など

活動事例レポート

多文化共生のための情報提供・災害対応支援

災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修

災害時には外国人支援者同士の連携や広域支援が必要となることから、平時からの関係者同士の顔の見える関係づくり、ネットワーク構築を目的として、災害関連ツールなどを活用しながらクリア主催で研修を実施しています。



先進的な多文化共生事業などの助成

外国人散在地域における外国につながる子どもへの指導事例集作成事業 (公財)京都府国際センター

中学校・高校の先生へのインタビューを基に、外国につながるをもつ中高生への指導やその保護者とのかわり方についての啓発冊子を作成しました。高校の先生や研究者の方にご協力いただいたことで、今後の事業展開における有効な関係の構築ができました。



めんしょーり！やさしい島生活ガイド制作事業

知名町(和泊町、合同会社オトナキ)

離島独自の生活情報(台風対策、方言の挨拶、ごみ出しなど)や、交通機関の利用方法をやさしい日本語でまとめた冊子を作成して配布しました。また、冊子を活用したバスの乗り方講習会を実施し、外国人住民と日本人の交流の機会を設けました。



Привет

こんにちは

안녕하세요

Hello

多文化共生の担い手育成・連携支援

自治体や地域国際化協会の職員などを対象とした専門的研修を行い、地域における多文化共生推進のための人材育成を支援しています。

多文化共生施策推進のための人材育成

外国人住民に関わる諸課題の解決方法など、多文化共生に関する専門的な研修を全国市町村国際文化研修所（JIAM）と共催で実施しています。また、多文化共生マネージャーなど、地域で活躍する人材を育成しています。

体験塾

施策の企画立案スキルの向上と参加者の相互交流によるネットワーク構築を目的に、実地研修、ワークショップなどを通じて先進的な取り組み事例を学ぶ「体験塾」を実施しています。



体験塾

多文化共生の担い手連携促進研修会

多文化共生関係者の連携・協働及び人材育成を支援するため、地域レベル及び全国レベルで担い手のつながりやスキルアップを旨とした研修を実施しています。



担い手連携促進研修会

多文化Opinion Exchange

外国人住民、留学生などへ情報発信する機会を提供して、日本人住民との相互理解の促進を図っています。外国にルーツのある方々を招き活動紹介やパネルディスカッションを行っています。



多文化Opinion Exchange

多文化共生施策に係る交流プログラム（海外研修）

現場の視察や関係者との意見交換を通じて、日本の自治体などにおける多文化共生施策の企画立案に役立てるため、「豪州多文化主義政策交流プログラム」と「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」などを実施しています。



豪州多文化主義政策交流プログラム



英国多文化コミュニティ政策交流プログラム



NGO/NPO との連携の推進

—市民国際プラザの運営—

地域の国際化を推進するため、市民国際プラザを運営し、各地域で多文化共生に関する活動をしているNGO/NPOと自治体の連携を支援しています。

自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー

自治体や地域国際化協会とNGO/NPOなどの連携に向けた情報共有や意見交換の場などを提供することで、連携を支援しています。

連携に関する相談対応

電話、メール、オンラインミーティングにてNGO/NPOとの連携や、地域の国際化に関する相談を随時受け付けています。

市民国際プラザホームページの運営

自治体や地域国際化協会とNGO/NPOの連携、また、国際協力・多文化共生に関する情報をホームページで提供しています。さらに、NGO/NPOや地域国際化協会などが実施するシンポジウムやセミナーなどの情報を配信しています。



市民国際プラザホームページ
<https://www.plaza-clair.jp/>

地域国際化推進アドバイザーの派遣

多文化共生や地域の国際化の推進のために、地域で講演会やワークショップなどを開催する際に、希望するテーマに沿った専門的な知識を有する者を地域国際化推進アドバイザーとして自治体などに派遣しています。



アドバイザーによる講演

地域国際化協会の活動支援

地域国際化協会は、都道府県および政令指定都市に所在する総務省から認定を受けた中核的民間国際交流組織で、現在、全国に63の協会があります。クリアは、「地域国際化協会連絡協議会」の事務局を担っており、研修会の実施や、共通課題の解決、情報共有など、協会が推進する地域の国際化・多文化共生の取り組みを支援しています。

活動事例レポート

NGO/NPO との連携の推進

国際協力推進セミナー

2024年度は「国際協力の架け橋 ～自治体、地域、NGO/NPOとの協働の未来～」をテーマに開催し、様々な事例紹介を通じて、地域の強みを活かした国際協力、多様な主体による連携の重要性が認識されました。



国際協力推進セミナー

地域国際化協会との連携

地域国際化協会職員の資質向上と、人的ネットワークの形成および専門的な知識や課題に対応できる能力を身に付けることを目的として、事業担当者向けと管理者向けに研修を実施しています。



管理者向け研修



「JETプログラム」の活用を推進し、地域と日本を活性化

JETプログラムについて

語学指導等を行う外国青年招致事業：
The Japan Exchange and Teaching Programme

JETプログラムは、地方自治体などが外国青年を招致する事業であり、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的としています。

来日する参加者は、日本全国の学校などで外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に関わったりすることを通じて、地域の住民とさまざまな形で交流を深めています。このようにJETプログラムは、諸外国との相互理解を深めるとともに、日本の国際化の促進に資することが期待されています。



市民向け英会話講座のラジオ・ユーチューブ収録をするJET参加者（福島県本宮市）

主な職務・活動内容

- **外国語指導助手（ALT：Assistant Language Teacher）**
小学校での外国語活動などの補助、中・高等学校での外国語授業の補助、外国語教材作成の補助など
- **国際交流員（CIR：Coordinator for International Relations）**
自治体における国際交流活動（翻訳、通訳、イベントの企画立案、地域住民に対する語学指導への協力など）
- **スポーツ国際交流員（SEA：Sports Exchange Advisor）**
自治体におけるスポーツを通じた国際交流活動（部活動の指導、スポーツ事業への協力・助言など）

多様な草の根交流

国際交流活動において、JET参加者の果たす役割は、年々重要性を増しています。

母国の文化、習慣、語学に精通し、赴任地の魅力もよく知るCIRをはじめとするJET参加者は、まちの外交官です。

• 姉妹都市交流の強化・発展

現在、日本の多くの自治体では、海外の自治体との姉妹都市交流がなされ、市民間の交流も活発に行われるとともに、地域産品の販路開拓や観光客誘致などの経済交流が進んでいます。このような交流の推進に関わる場面でJET参加者が大いに活躍し、よりいっそう深い姉妹都市交流の実現に貢献します。

• 外国人観光客の誘致

外国人観光客へあなたのみちをアピールするとき、力になるのがあなたのみちで活躍するJET参加者です。日本人には気づきにくい何気ない地域の伝統文化や食材が外国人観光客を引きつける起爆剤になるかもしれません。日本人にはない視点で情報発信できるのはJET参加者の大きな魅力です。

• 外国人住民との絆の強化

日本に暮らす外国人住民が、地域の一員として地域に溶け込む多文化共生についても、JET参加者は力を発揮します。異国での生活には、ごみの出し方、さまざまな手続きなど、わからないことが多くあります。JET参加者は同じ外国人としての立場から、いろいろな相談に乗ることができます。



新聞社からの取材の通訳を行うCIR（静岡市）



日本と世界との草の根交流、次世代グローバル人材の育成を目指すJETプログラムには1987年の開始以来、2024年までに80カ国、約7万9,000人が参加しています。クレアでは、参加者が地域の一員となる「JETプログラムならではの」JET活用を推進し地域を活性化します。

次世代グローバル人材の育成

次世代グローバル人材を育成するため、JET参加者はさまざまな役割を果たしています。

子どもたちは、JET参加者との関わりを通じて、外国への興味を深め、異文化コミュニケーション能力を高めていきます。

• 授業の質を高めるチーム・ティーチングへの参加

複数の先生が協力し合って授業の質を高めるチーム・ティーチング。日本人の先生とALTが力を合わせ、それぞれの得意分野を生かして、質の高い授業を実施しています。

• さまざまな活動を子どもたちと一緒に

ALTは、子どもたちとともに給食を食べたり、清掃をしたりと授業時間以外の時間も一緒に過ごします。子どもたちは学校生活の中で生きた英語に触れ、真の異文化コミュニケーション能力を養う機会を多く持つことができます。

• スポーツを通じて楽しく国際交流

学校の外国語授業では消極的になってしまう子供でも、SEAとスポーツを楽しみながらコミュニケーションをとることで、自然と外国語に触れることができます。また、スポーツの指導における文化の違いに触れることで、多様性の理解にもつながります。



サッカーを指導するSEA（北海道東川町）

活動事例レポート

広がる CIR の活躍の場

新潟県新潟市

新潟市国際課では、アメリカ、中国、ロシア、韓国、フランスのCIRを任用しています。表敬訪問や国際イベントの通訳、公文書・パンフレットの翻訳をはじめ、外国語での情報発信やイベントの企画・運営、小中学校での国際理解教室など、市の国際交流や市民の国際理解に携わり、外国籍の市民にも暮らしやすいまちをつくるため、大きく貢献しています。



浴衣を着て新潟まつりの民謡流しに参加しています

多文化共生に貢献する JET 参加者

大阪府泉南市

大阪府^{せんなん}泉南市では、4人のCIRと20人のALTを任用しています。CIRは異文化理解講座や就学前施設への訪問などを通じて市民の異文化理解促進に貢献しています。また、ALTを市内全ての小中学校に配置しているため、子どもたちは外国語の授業時だけでなく日常的に英語に触れることができます。JET参加者との交流により、多文化共生の視点を大切にするまちづくりを進めています。



CIRによる異文化理解講座

JET参加者は優秀な外国青年

JET参加者は、在外公館で行われる書類選考および面接試験に合格した者から選抜されます。日本国内で活躍しているJET参加者は、5,861人（2024年7月1日現在）です。

• 大学教授らによる厳しい人選

母国にある日本政府の在外公館にて、書類選考の後、大学教授やJET経験者、日本の事情に詳しい方などにより、応募者の性格、意欲、言語能力などについて面接を行い、合格者を決定します。

• 自治体の多様なニーズに対応

自治体によって、国際交流の在り方やJETに求めるものは多種多様です。姉妹都市との交流を深めたいので姉妹都市出身者がいい、日本語ができる人がいいなど、自治体の多様なニーズに可能な限り対応しています。

JET参加者への充実したサポート

JET参加者には、きめ細かなサポートが行われています。

• 研修

日本での生活や、JET参加者としての活動に必要な情報・ノウハウを提供するため、来日直後にオリエンテーションを開催するほか、年度途中にも職種別に研修を開催しています。

主な研修

- 来日前オリエンテーション（在外公館が実施）
- 来日直後オリエンテーション
- ALT指導力等向上研修
- CIR中間研修
- SEA中間研修



JET参加者をサポートするためのさまざまな研修を実施

• サポート体制

JET参加者を任用している団体だけでは解決できない問題などに対応するため、都道府県や政令指定都市（取りまとめ団体）、クレアが連携し、問題を解決するためのサポート体制を整えています。

• 日本語関連

日本での生活や、日本を理解する上で重要な日本語の習得に関して、クレアではJET参加者向けにオンラインで学べる日本語講座を無償で提供しています。また、JET参加者の業務能力向上のため、翻訳・通訳講座も実施しています。

• 英語指導力の向上

より質の高い授業の実施に必要な教授法の理論や授業計画の立て方を学ぶため、ALTの英語教授法（TEFL）習得を支援しています。

• 保険

JET参加者のけがなどに備え、専用の傷害保険を割安な価格で用意しています。

• カウンセリング助成など（メンタルサポート）

メンタル面の悩みなどを抱えるJET参加者に対し、カウンセリング経費の一部助成やオンラインでの無料カウンセリングサービスの提供を行っています。

• キャリア支援

JET参加者のプログラム終了後のキャリア支援のため、東京と大阪でのキャリアフェア、インターンシップ、講演会、ネットワーキングイベントなどの機会を設けています。



2024年インターンシップの様子



海外とのネットワーク構築

現役のJET参加者、そしてJET経験者と連携することにより、海外とのネットワークが構築できます。

現役のJET参加者は、自主的な親善団体である「JETプログラム参加者の会（AJET^{※1}）」などを通じて、その絆を深めています。また、AJETは、国際交流イベントの企画や支援、JET参加者への情報提供や研修への協力などを行っています。

JETプログラムを終えてからも、働いた地域への愛着や貢献意識を持ち続ける多くのJET経験者が世界中に存在します。

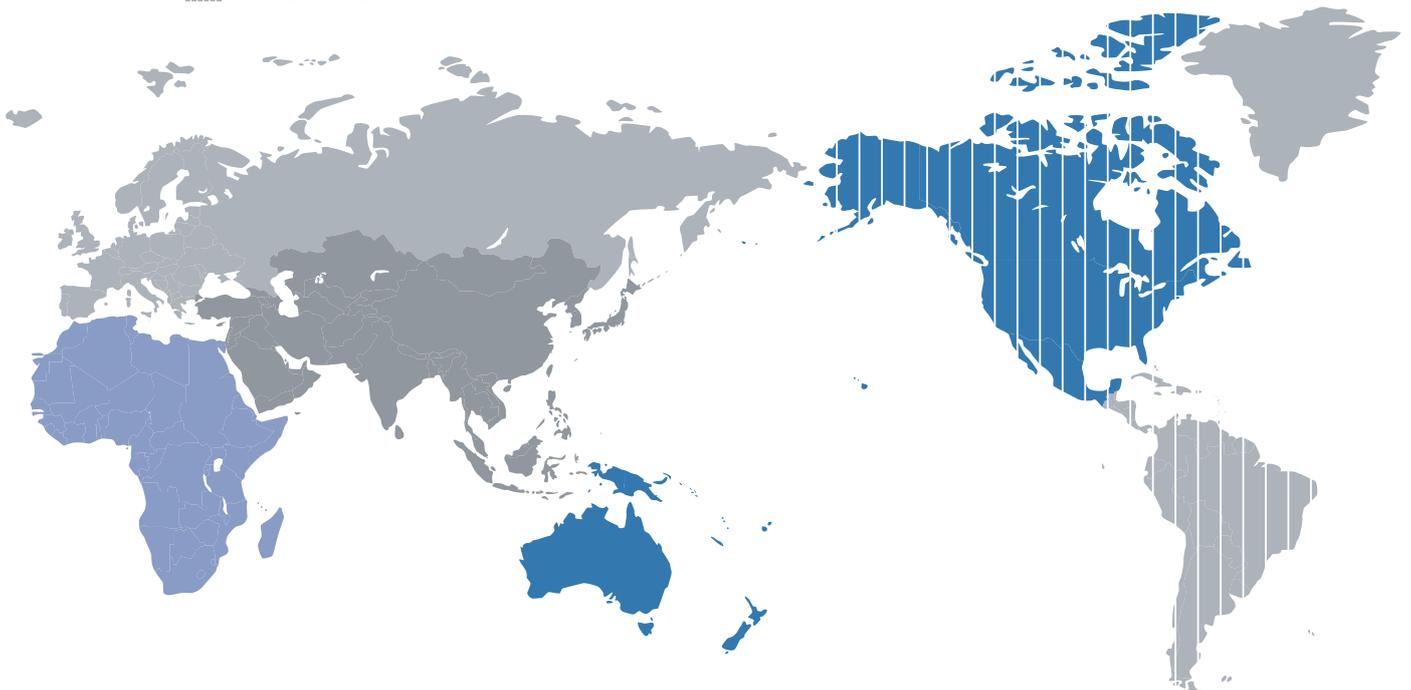
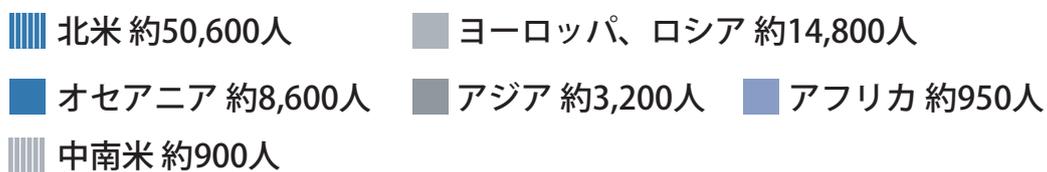
JET経験者が設立・運営するボランティア組織である「元JETプログラム参加者の会（JETAA^{※2}）」は、日本を含めた19の国に55の支部があります。各支部は、日本文化の紹介イベントや日本語教室の開催、JETプログラムへの新規参加者への情報提供、帰国者のキャリア支援など、日本と海外との架け橋として積極的な活動を行っています。

※1 AJET : The Association for Japan Exchange and Teaching

※2 JETAA : The JET Programme Alumni Association

地域別参加者の累計

※2024年7月現在の概要





地域の活性化につながる 多様な国際交流・国際協力活動を支援

多様な国際交流

多様な国際交流の取り組み紹介

自治体の姉妹（友好）都市交流のさらなる活性化と地域の国際化を推進するため、全国の姉妹（友好）都市提携数を毎月集計してホームページに掲載しているほか、各自治体で行われている国際交流の事例を調査し、結果を公表しています。また、先進的な取り組み事例などを紹介するオンライン形式のセミナーを定期的を開催しています。

そのほか、総務省との共催により、地域の国際化の更なる推進を図るため、2006年度から、日本の自治体と海外の自治体の姉妹交流をはじめとした交流活動のうち、創意と工夫に富んだ取り組みを表彰し、広く全国に紹介する自治体国際交流表彰（総務大臣賞）事業を行っています。



第18回自治体国際交流表彰・表彰式での記念撮影

国際交流事業の財政支援

地域の国際化を推進するために、自治体および地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性、必要性の高い事業について、予算の範囲内において助成金を交付しています。

・助成対象団体

都道府県、市区町村、地域国際化協会

・助成対象事業

助成対象団体が新規に実施する国際交流事業のうち交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民などの幅広い参画が見込まれる事業で次の各号のいずれかに該当する事業

- ① 姉妹提携又は友好提携に関する記念事業

- ② 文化、芸術又は研究に関する交流事業
- ③ 青少年交流に関する事業
- ④ 国際会議に関する事業
- ⑤ その他、地域の特色を活かした交流事業

・助成額

助成対象となる経費の1/2以内の額

- (1) 主として海外で行う事業 1事業あたり 500万円(助成上限額)
- (2) 主として日本国内で行う事業 1事業あたり 300万円(助成上限額)

海外の自治体幹部などとの行政交流

海外自治体幹部職員などを日本に招へいし双方の地方行政への理解を深めるとともに、海外とのネットワーク構築の推進を図ることを目的としたプログラムです。



2024年山口県宇部市での視察（シドニー事務所管内）

事業内容（海外自治体幹部交流協力セミナー）

・セミナー概要

前 半：東京セミナー

日本の地方自治の現状と課題に関する講義
地方自治体交流事業のテーマに関連した講義、視察など

後 半：地方自治体交流事業

行政課題に関する意見交換、情報交換、視察など

- ・受入期間：ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、シドニー事務所管内は7日間、北京事務所管内は5日間。地方自治体交流事業の期間は、受け入れ自治体と協議の上、決定。



グローバル化が進展するなかで、自治体においても地域の活性化を図るため

海外との地域間連携の重要性が高まっています。

クリアでは、国際交流などを通じた地域の国際化支援、

海外自治体幹部交流協力セミナー、地域間国際交流推進事業を実施しています。

自治体の地域の強みや特性を生かした海外自治体とのネットワーク作りを応援します。

地域間交流促進のための国際会議

共通認識を持った自治体・団体などが一堂に会し、行政課題についての相互理解を図るとともに、自治体間の協力関係を築くことを目的とした国際会議を開催しています。

事業内容（日中韓3か国地方政府交流会議）

歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の3か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関（日本・自治体国際化協会、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道知事協議会（GAROK））が主催し、輪番制にて1999年より毎年開催しています。

- ・開催期間：関連行事を含め4日間程度
- ・開催場所：日本、中国、韓国の持ち回りで、毎年開催
2024年度は韓国・光州広域市にて開催
2025年度は中国・江蘇省塩城市にて開催予定

事業内容（日仏自治体交流会議）

日仏両国の自治体が一堂に会し、両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策などについて発表・議論することで両国の地方自治の発展に寄与することを目的に開催されており、1対1という自治体間交流の枠組みを越え、多面的な自治体間交流のモデルを発信しています。

- ・開催期間：関連行事を含め4日間程度
- ・開催場所：日本とフランスの持ち回りで、隔年開催
2024年度は静岡県にて開催
2026年度はフランス・カンヌ市にて開催



第8回日仏自治体交流会議閉会式の様子

活動事例レポート

特色ある国際交流の取り組みを表彰

自治体国際交流表彰（総務大臣賞）を実施

第18回（2024年）は、公益財団法人兵庫丹波の森協会（兵庫県）、和歌山県、島根県美郷町の3団体が総務大臣賞を受賞し、2024年5月に総務省にて表彰式を開催しました。

地域間国際交流を促進

第25回日中韓3か国地方政府交流会議

韓国・光州広域市

日 程：2024年10月21日（月）～25日（金）

メインテーマ：複合的課題の解決に向けた日中韓地方府信賴強化

サブテーマ：(1) 日中韓都市及び市民交流の活性化

(2) 持続可能な環境にやさしい都市づくり

(3) スマートシティなど地域経済活性化

日本から23団体（53名）、韓国から31団体（216名）、中国から40団体（143名）が参加し、各テーマについて活発な議論が展開されました。

また、各国の自治体同士が交流できる「交流の広場」や自治体紹介ブースなどが設けられ、自治体間の積極的なネットワークの構築や情報発信が行われたほか、開催地である韓国・光州広域市の基盤産業や伝統文化を体験する視察ツアーが実施されました。



第25回日中韓3か国地方政府交流会議での和光市によるメインテーマ発表の様子

第8回日仏自治体交流会議

静岡市

日 程：2024年11月18日（月）～21日（木）

メインテーマ：日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値

分科会テーマ：(1) 経済 ～成熟社会における都市の価値と持続可能な経営

(2) 社会 ～全ての人の参画と連帯

(3) 環境 ～脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり

日本から35団体、フランスから19団体が参加し、3つの分科会に分かれて互いの取り組みを発表し合い、その結果を取りまとめた「最終宣言」が採択されました。また、全体会では、「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」をテーマに、静岡市内で時代の変化を感じ取り、まちづくりのために率先して取り組んでいる方々を招き、本会議では初となる官民の参加者による2つのパネルディスカッションが行われました。

国際協力の支援

自治体職員協力交流事業（LGOTP）

Local Government Officials Training Program in Japan

海外の自治体などに勤務する職員を「協力交流研修員」として日本の自治体に受け入れ、日本の自治体が見つさまざまなノウハウや技術などを研修員に習得してもらうとともに、研修員が自治体の国際化施策などに協力することを通じて、地域の国際化推進を目指しています。

LGOTPに参加した研修員は帰国後、現地の自治体に復職するため、受入自治体との文化交流・経済交流のキーマンとしての活躍が期待され、受入自治体の国際的なプレゼンス向上にもつながります。



中国の団体旅行解禁後、初の団体ツアー客が鳥取県に到着した際の出迎え対応



山口県「ミート ジャパン」（ベトナム開催）への出展

事業内容

- ・対象者：海外の地方自治体などの職員
- ・受入期間：6ヵ月から12ヵ月
- ・受入分野：制限なし
(観光、商工・経済、保険・医療、福祉、農林水産など)

支援内容

- ・研修員の募集、斡旋、選考
- ・渡航や入国手続の調整、研修員来日時の空港での出迎え
- ・地方交付税による財源措置
- ・日本での生活をサポートする研修

活用事例

- ・森林・林業分野の技術協力・交流におけるネットワーク構築のため中国から行政職員（林業）を研修員として招へい
- ・産業・文化・学術分野等、多方面における交流の懸け橋となる人材を育成することを目的に、ベトナムから行政職員を研修員として招へい

自治体国際協力促進事業（モデル事業）

地方自治体などが行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、積極的に支援をするとともに、広く紹介することにより、自治体が行う国際協力活動の一層の推進を図ります。



インドネシア共和国パプア州スピオリ県の離島における持続的環境啓発事業（リサイクルセンター視察）



ベトナム国ハイフォン市における浸水被害軽減のための組織強化プロジェクト（土のう設置作業）

事業内容

- ・対象団体：①地方自治体
②地域国際化協会
③①または②と連携するNGO
- ・助成金額：助成対象事業の実施に要する経費の総額以内の額で、1事業につき上限300万円（複数の地方自治体などで共同して行う場合は上限500万円）
- ・実施期間：原則1年間
(複数年に渡る事業でも、審査は年度ごとに実施)





自治体国際協力専門家派遣 (シンガポール事務所、北京事務所)

海外の自治体などが抱える課題を解決するために、専門的な技術や知識を有する日本の自治体職員（OBを含む）を現地へ派遣し、その解決に当たります。経費はクリアと派遣先（海外自治体）で負担しますので、特段の予算措置を必要とせずに国際協力を推進できます。日本の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係を促進する役割も果たしています。



消防の技術指導（インド）



イチゴ育苗に関する技術指導（中国）



公務員管理に関する講義の様子（カンボジア）

事業内容

- 派遣者：自治体職員（OBを含む）
- 派遣先：中国、東南アジア、インド、スリランカ
- 派遣期間：おおむね10日間程度
- 派遣分野：農業、林業、環境、土木、上下水道、保健衛生、教育など32分野
- 派遣方法：海外の自治体などの要請に基づいて、国内自治体と調整して派遣

活用事例

- インドにおける消防・防災に関する講義及び技術指導
- カンボジアにおける公務員管理に関する講義の実施
- 中国における果樹・野菜栽培の技術指導

活動事例レポート

自治体職員協力交流事業（LGOTP）

両都市の持続可能な都市計画を目指して

高知市

姉妹都市であるインドネシア・スラバヤ市から1998年より、これまで22人の研修員を受け入れており、一般行政・保健・環境などさまざまな分野での研修を行いました。2023年度は都市計画分野の研修員を受け入れ、両市の都市計画の成功事例や課題について共有し、持続可能な都市計画を目指し取り組んでいます。



区画整理担当課での研修を受ける研修員

自治体国際協力促進事業（モデル事業）

大阪市のインドネシア水道事業運営能力向上支援事業

大阪市

漏水率が高く、水道施設の運転管理や維持管理不足などの課題を抱えるインドネシア・ジャンビ市において、水道事業者へ技術・経験を移転し、水道事業運営能力の向上を図るため、大阪市から専門家派遣を行ったほか、ジャンビ市水道事業者職員を大阪市に招き、実地研修を行いました。



水処理試験実習の様子

自治体国際協力専門家派遣

インフラ維持管理の重要性と課題を共有

滋賀県

クアラルンプール市では急速な都市化に伴い、道路の老朽化や洪水対策が課題となっており、適切な維持管理が求められています。研修では、一方的な指導ではなく相互の技術交流が行われ、共通課題の解決に向けた意見交換が活発に行われました。インフラ維持管理の重要性を共有し、持続的な改善につなげることが期待されています。



現場視察の様子



自治体に役立つ海外・国内の豊富な情報を、タイムリーに発信

海外の地方行財政の最新動向を提供

クリアでは、7つの海外事務所が所管する34カ国について、各国の地方自治に関する調査研究を行っています。地方自治制度の概要だけでなく、各地の地域振興施策の先進事例などもいち早くとらえてレポートにまとめています。日本の自治体に役立つトピックスを、海外事務所に派遣されている自治体職員の目線で厳選し、現場で見聞きしたりリアルな実情を踏まえてレポートしています。

各国の地方自治シリーズ／クリアレポート

「各国の地方自治」シリーズとして各国の地方自治制度の概要をとりまとめ刊行しています。また、具体的な施策や地域振興の取り組みについては、日本の自治体の関心が高いテーマを選び、クリアレポートとしてまとめています。すべての刊行物はホームページで閲覧でき、ダウンロードが可能です。

各国の地方自治シリーズ(2022～2024年度更新分)

【2024年度】

- ・インドの地方自治
- ・シンガポールの政策

【2023年度】

- ・カナダの地方自治
- ・英国の地方自治
- ・ドイツの地方自治
- ・フランスの地方自治
- ・オーストラリアとニュージーランドの地方自治
- ・中国の地方行財政制度

【2022年度】

- ・イタリアの地方自治
- ・インドネシアの地方自治

日本の地方自治制度の多言語提供

日本の地方自治制度の全般的な概要、防災や市町村合併などトピックスごとの資料をコンパクトにまとめたものを、4カ国語（英、仏、韓、中）で提供しています。

多様なツールで情報をお届け

クリアでは、めまぐるしく変わる世界各地の動きや日本の自治体の国際化に向けた動きを、さまざまな形でわかりやすく発信しています。最新の海外情報などをタイムリーにお届けする「メールマガジン」、手にとって気軽に読める機関誌「自治体国際化フォーラム」、地域の国際化に関するあらゆる情報の集積基地である「ホームページ」、これら3つのツールによって多くの方々に情報提供しています。

CLAIRメールマガジン

メールマガジンでは、観光、物産、交通、環境、IT、教育など地方行政のあらゆる分野の海外事情を中心に最新の動向をタイムリーに配信しています。

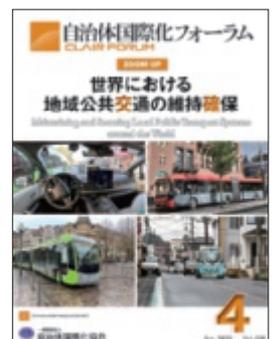
バックナンバータイトル例	
vol.354	夜の美術館で音楽イベント？「ナイトミュージアムイベント」とは
vol.356	規制強化だけで終わらない豪州のDV対策：未就学児へのジェンダー教育の導入
vol.360	シンガポールの詐欺被害防止への取り組み

世界各国の最新事情・イベント等の案内を月2回お届けします。登録はこちらから！



機関紙「自治体国際化フォーラム」

自治体の国際化施策に役立つ旬なテーマを企画特集し、有識者の見解、海外先進事例、国内先進事例などをコンパクトにまとめて提供しています。



今、地方行政の現場では、あらゆる問題で国際的な関係を考えなければいけない時代となり海外のさまざまな情報が求められています。

クレアでは、幅広い分野で自治体の仕事に生かせる情報を

海外事務所にいる自治体職員が自治体目線で集め、わかりやすい形にしてお届けしています。

クレアには、国際化を通じて地域にイノベーションを起こすためのヒントが豊富に集まっています。

クレアホームページの便利な機能

※2025年6月現在

分野毎に、クレアの
行っている各事業を
紹介しています。

自治体の海外活動支
援、現地でしか実施
できない海外調査は
こちらをクリック！

クレアが主催するイ
ベント、クレアからの
情報発信、各種助成
事業の案内といった
地域の国際化を支
援・応援する最新情
報をアップデート！

自治体のイベント
PR、参加募集などは
こちらのコーナーから
発信できます。



7つの海外事務所の
ホームページはこちら
をクリック。

自治体国際化フォー
ラムのバックナン
バー、各国の地方
自治、クレアレポ
ート、日本の地方自
治の多言語資料、
その他クレアの調
査・研究資料はこ
ちらに集約！
国別・分野別・キー
ワード検索でほしい
情報がすぐ見つけ
られます。

自治体の国際化に
役立つ情報をタイ
ムリーに配信！
クレアメールマガジ
ンの登録、バックナ
ンバーは、こちらを
クリック。



自治体の国際化戦略に対応できる 国際業務のプロ人材を育成

クレアの人材育成

クレアでの勤務を通じ、多文化共生、経済交流などの専門領域を持つと同時に、地域の国際化業務に臨機応変に対応できる高いスキルを持つ国際業務のスペシャリストを育てます。

勤務形態は「東京本部2年間」または「東京本部1年間＋海外事務所2年間」の2つのパターンがあり、いずれも勤務終了後即戦力となる人材の育成に向け、目標を設定し、体系的な研修を実施しています。



ツーリズムEXPOジャパンで日本の自治体をPRするクレア職員

人材育成の達成目標

- 国際人として実務が可能な語学力の習得
英 語：TOEIC 730点
フランス語：フランス語能力テスト (TCF) A2レベル
中 国 語：中国語検定試験4級
韓 国 語：ハングル能力検定試験4級
- グローバルな視点での政策立案や実践的な業務遂行能力の向上
- 国際業務遂行のための基本的な情報の習得
(行財政制度、国際関係概論、国際経済情政、日本文化など)
- 国際業務を推進する技術の向上
(国際プロトコール、プレゼンテーション技術、情報発信、PR、著作権など)

OB・OGの活躍

クレアは35年以上にわたる実績を持ち、卒業生は幅広い分野で幹部職員などとして活躍しています。

国際プロモーション課／観光推進課／企業立地課／製品ブランド推進課／国際戦略室／交通計画課／おもてなし課／行政改革推進室／財政課／東京事務所長／自治体の海外事務所長 など

研修体系

一般部門研修

コミュニケーション能力や調査企画能力の向上を図ることなどを目的に、以下のような研修を行う。

- 語学力向上研修
- 海外事務所研修
- ハラスメント防止研修
- 国際関係概論研修
- 国際経済情勢研修
- 日本文化研修
- 行財政研修
- 海外赴任予定者向けメンタルヘルス研修

業務部門研修

国際業務における実践的な知識や技術の向上を図ることなどを目的に、以下のような研修を行う。

- 執筆基礎研修
- 著作権入門講座
- 現場リポート研修
- 刊行物執筆研修
- 経済交流研修
- プレゼンテーション技術研修
- やさしい日本語研修
- 国際プロトコール研修
- NPO・NGO研修
- 市民国際プラザ
- OJT (配属先での業務)



国際化を通じて地域を活性化し、より豊かに。

その実現に向けて地域で活躍できる人材が求められています。

クレアはその需要に応える国際業務のプロ人材を育成します。

本部と海外事務所での勤務や研修を通じ、国際プロトコールなどの知識や、

プレゼンテーション、調査分析、報告書執筆などの能力を身に付けられるよう支援します。

海外事務所における人材育成

インターンシップ研修

(現地の地方自治体職員などとの意見交換)

・対象：シドニー事務所2年目職員

・期間：3日～7日間程度

・内容：

オーストラリア又はニュージーランドの地方自治体などに職員が一人で赴き、さまざまな部署や施設の訪問を通じて、当該地域の事情や課題を肌身に感じながら、訪問先の日々の仕事の進め方や意思決定の方法などを直接学びました。



派遣元と歴史的に関係のある自治体を訪問したクレアシドニー事務所職員(当事)と同市の関係者

自治体訪問研修

・対象：ニューヨーク事務所1年目職員

・期間：5日間程度

・内容：

米国内の地方自治体を訪問し、さまざまな分野の自治体行政運営について学びます。日米の仕組みの違いを直接現場で感じることで、日本の行財政制度に関する職員の理解を深めることを図っています。2024年度はミネソタ州ブルーミントン市を訪問しました。



集合写真

・対象：ロンドン事務所職員

・期間：年に4回程度

・内容：

英国の地方行政制度、自治体や議会の運営および政策等について理解を深め、当地のネットワークを構築することを目的に、地方自治体や団体等を訪問しています。

2024年度はリバプール市やニューキャッスル市、ティーサイド大学等を訪問し、クレアレポートの執筆などに、生かしています。



英国自治体・大学関係者等との集合写真

クレアソウルセミナー

・対象：ソウル事務所職員、駐在地方自治体職員など

・期間：年に4回程度

・内容：

韓国の地方自治体や政府機関、公共機関などを訪問し、施策を学ぶことにより、韓国の政治・経済・文化などについて理解を深めるセミナーを開催します。



昌原市長表敬訪問

クレアOBメッセージ

自分自身を成長させるクレアでの勤務

東京本部でもソウル事務所でも語学力を求められましたが、考え方の違いや相手を理解することが大事であると気付くことができました。初めて学ぶ韓国語を用いて仕事をすることに不安を感じることも確かにありましたが、わからなかったことが次第にわかるようになり楽しさも感じられました。

ソウル事務所で勤務していた時期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたような業務をすることができませんでした。しかし、今自分にできることを考え、日本の自治体のPRやSNSでの広報にも携わるなど、多くの経験を積むことができました。

また、クレアで勤務した3年間、全国の自治体職員の方々と関係を築くことができました。派遣元に戻った後も、ツーリズムEXPOジャパンなどの展示会や業務外でお会いできるなど、公私ともに自分にとっての財産となっています。



韓国の大学で日本の自治体やJETプログラムをPR



公益社団法人京都府観光連盟
(京都府商工労働観光部産業労働総務課付派遣)

福岡 良介 FUKUOKA Ryosuke

●2019年4月～2020年3月 東京本部 調整課

●2020年4月～2022年3月 クレアソウル事務所

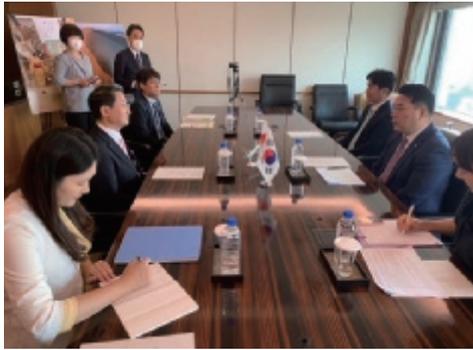


現地で築いた長年の信頼関係と現場感覚を活かしたサービスを提供

自治体の海外活動支援

地域製品の販路拡大、観光PR、海外の地域振興施策の先進事例調査など、自治体の海外活動をきめ細やかに支援しており年間約460件の実績があります。

各海外事務所のネットワーク、知識、経験を生かして、自治体の海外活動が円滑で効果的になるようサポートしています。



エアソウル代表理事と鳥取県知事の面談の様子

支援メニューの例

- 訪問先、調査先の選定などの視察先の相談
- アポイントメントの取り付け
- 現地の状況などの説明
- 海外事務所職員の同行
- 自治体が海外で開催するイベントに対する人的支援
- 現地での活動拠点として事務所スペースやパソコンなどの貸し出し

各海外事務所の海外活動支援対象地域

事務所	海外活動支援対象地域
ニューヨーク	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国
ロンドン	イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ	フランス、ベルギー（フランス語圏）、スイス（フランス語圏）、スペイン、モナコ公国
シンガポール	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、インド、スリランカ
ソウル	韓国
シドニー	オーストラリア、ニュージーランド
北京	中国

自治体からの依頼による海外調査

観光、物産、福祉、農業、交通、教育、行革、税財政、水道など、幅広い分野で自治体などから依頼を受け、現地では実施できない海外の情報収集や行財政制度の調査を行っています。7つの海外事務所が世界横断的な同時調査を行うことも可能です。

調査の例

- レジャー用ライフジャケットの商品情報、事故情報、安全基準及び着用義務等について
- 近年のパリ市の脱炭素関連予算額
- 少子化に関する海外都市事情について
- シンガポールにおける土葬の状況について
- テキサス州のドローンに係る制度及び民間における宅配サービスについて

依頼方法

- 依頼対象：地方自治体、地方自治関係団体など
- 調査地域：原則として海外事務所が設置されている国の国内
- 申し込み：ホームページで必要な様式をダウンロードし、協会各支部を経由して、調査の可否についての打診を行ってください。

セミナーの開催およびその他の情報発信

各種セミナーなどを通じて各国自治体職員と意見交換し、課題・情報の収集に努めるとともに、日本の自治体とクレアの国際的なプレゼンスの向上を図ります。そして新たなネットワークの構築、信頼関係を醸成します。

また、ホームページ、ブログ、ニュースレターの発行など、さまざまな機会を利用し、震災からの復興情報や日本の自治体についての情報（先進施策や地方ならではの観光情報）を発信しています。さらに、海外のマスコミが日本の自治体取材の際の仲介も行っています。



7つの海外事務所の長年のネットワークを自治体支援に生かします。
自治体の海外活動がスムーズで効果的になるよう、柔軟かつきめ細やかに支援し
より身近な拠点サービスを提供します。
さらには観光、物産、福祉など自治体業務に役立つ海外情報を発信するほか、
個別の調査依頼にも対応します。



「2024日韓共同セミナー」の様子



「日中地域間交流推進セミナー」の様子

セミナー・情報発信の例

事務所	セミナー情報発信の例	
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	2024年度は7人の参加者が米国国務省や地方自治体関係組織などを訪問し、米国の地方自治・地方行財政についての意見交換を行った
ロンドン	JLGCセミナー	2024年度は、OECDとの共催により、「商店街をもっと元気に：日本と英国から学ぶ地域の取り組み」をテーマに、視聴者200名に向けて、静岡県沼津市・長野県辰野町が、英国の有識者・地方自治体職員と意見交換を実施した。
パリ	フランス版海外自治体幹部交流協力セミナー	2022年度は静岡市幹部がリモージュ市を訪問し、高齢者・環境政策をテーマに党利の州・県・市の幹部と意見交換を実施
シンガポール	日本・タイ地方行政ジョイントセミナー	2024年度のテーマ「高齢者向けヘルスケアサービス・地域における教育振興」
ソウル	韓国地方行政研究院との日韓共同セミナー	2024年度のテーマ「地域競争力の強化及び地域活性化」
シドニー	クレアフォーラム	2024年度のテーマ「ごみ削減とサーキュラーエコノミー」
北京	日中地域間交流推進セミナー	2024年度のテーマ「共に描く地方発展の新たなビジョン～イノベーション・グリーン発展～」(日本側約70名、中国側約150名参加)

海外活動支援を利用した自治体の方の声

海外イベントで頼れる心強い活動支援！ 佐賀県

古来より日本酒を造る酒蔵が多く、酒造密度（面積に対する酒蔵の数）は全国でもトップクラスの佐賀県。佐賀酒（さがさけ）の海外での認知度向上・販売促進のため、毎年フランスのパリで開催されている日本酒の見本市、Salon du Sakéの試飲会にブース出展をしています。
クレアパリ事務所には、試飲会で使用するパンフレットの受け取りおよび保管、開催地に関する情報提供、試飲ブースでの来客対応など、事前準備からさまざまなサポートをしていただき、大変心強い存在でした。
今後もこういった支援を期待すると共に、クレアがこのような活動をしていることを、もっと多くの自治体に知って欲しいと思います。



パリ会場と佐賀県をつないで一斉乾杯



ブースでの説明や試飲提供

海外プロモーション実施における心強いパートナー！ 茨城県境町

茨城県境町は、姉妹都市の米国ハワイ州ホノルル市などと活発に交流を続けています。2023年には、6月にハワイ・ワイキキビーチで花火打上げなど町のPRイベントを実施、7月に日米ハワイ姉妹都市サミットへ参加、8月に境町の中学生15人をホノルル市の姉妹校へ派遣するホームステイ事業を実施、12月には、東京オリンピックで事前キャンプを受け入れたアルゼンチンオリンピック委員会から創立100周年記念式典への招待を受け参加・交流してまいりました。
それぞれの事業でクレアニューヨーク事務所から職員を派遣していただき、訪問先へのアテンドやイベント支援など、特に英語でのコミュニケーションを必要とする場面で大変助かりました。今後も現地事務所ならではのノウハウや情報提供を期待しています。



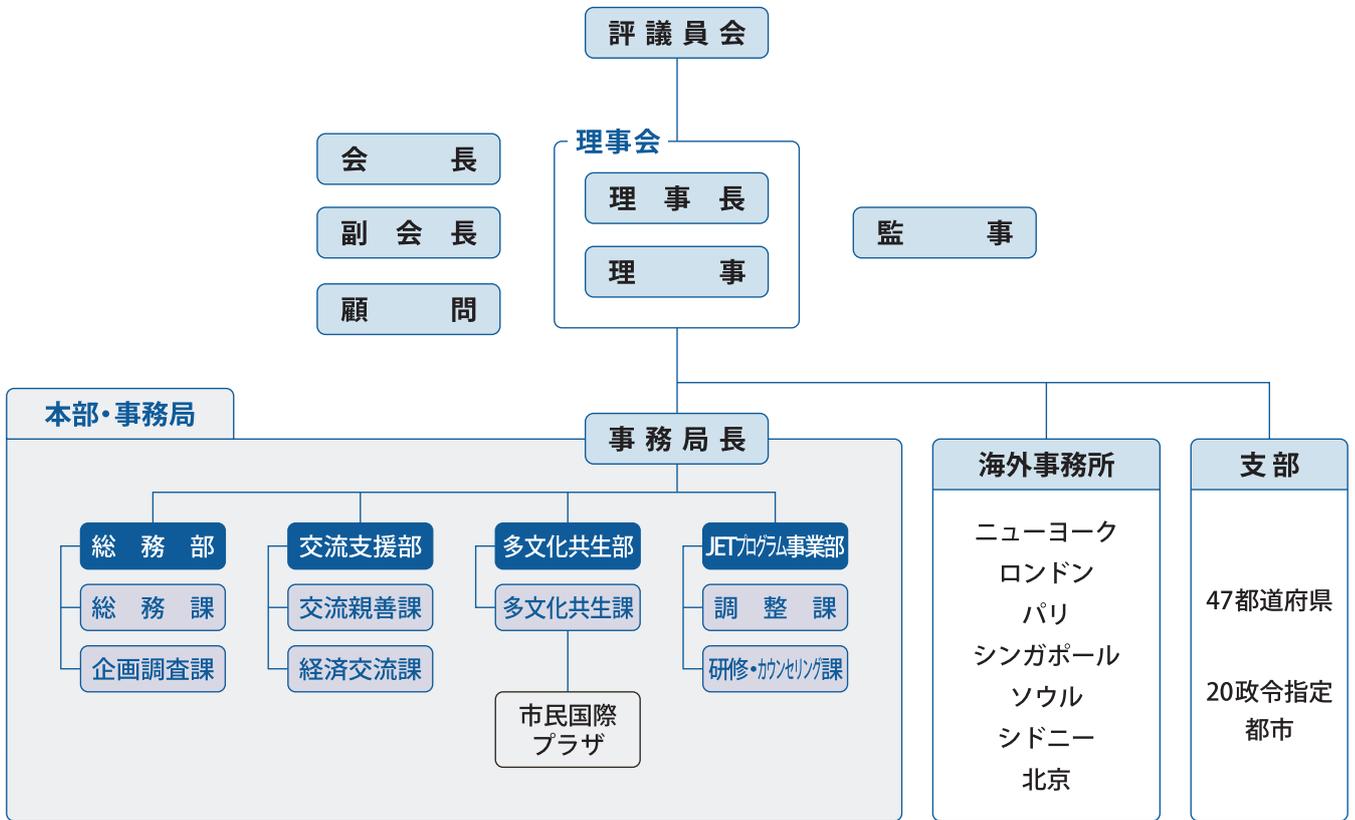
ワイキキビーチでのイベントにて認定証を受領する町長と町議会議長(左側2人)



ホノルル市長(中央右)を訪問した町長(中央左)と中学生

協会組織図

東京都千代田区に本部を構え、海外事務所、支部と緊密な連携を図りながら円滑、かつスピーディに業務を運営しています。



- ▶ 支部(都道府県・政令指定都市)一覧はこちら <https://www.clair.or.jp/j/clair/sibulist.html>
- ▶ 地域国際化協会一覧はこちら https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/rlea_list.html

東京本部



〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7
相互半蔵門ビル6・7F
TEL 03-5213-1730(総合案内)

- 東京メトロ 半蔵門線「半蔵門」駅 6番出口より徒歩2分
- 東京メトロ 有楽町線「麹町」駅 1番出口より徒歩7分

海外事務所

日本の自治体の活動拠点としてだけでなく
海外各国の調査を実施するなど
多岐にわたって自治体をサポートしています。

ニューヨーク事務所 <https://www.jlgc.org/>



Japan Local Government Center (CLAIR, New York)
3 Park Avenue, 20th Floor New York, NY 10016-5902, U.S.A.
TEL 1-212-246-5542 FAX 1-212-246-5617

ロンドン事務所 <https://www.jlgc.org.uk/jp/>



Japan Local Government Centre (CLAIR, London)
15 Whitehall, London SW1A 2DD, U.K.
TEL 44-20-7839-8500

パリ事務所 <https://www.clairparis.org/>



Centre Japonais des Collectivités Locales (CLAIR, Paris)
10, rue de la Paix 75002 Paris, FRANCE
TEL 33-1-40-20-09-74 FAX 33-1-40-20-02-12

シンガポール事務所 <https://www.clair.org.sg/>



The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore (J.CLAIR Singapore)
1 Raffles Place, #30-03 One Raffles Place, Singapore 048616
TEL 65-6224-7927 FAX 65-6224-8376

ソウル事務所 <https://www.clair.or.kr/>



日本自治体国際化協会 ソウル事務所
ソウル特別市 中区 乙支路50 乙支韓国ビル 3階
TEL 82-2-733-5681 FAX 82-2-732-8873

シドニー事務所 <https://www.jlgc.org.au/>



Japan Local Government Centre (CLAIR, Sydney)
Level 12, Challis House, 4 Martin Place Sydney, NSW 2000 Australia
TEL 61-2-9241-5033

北京事務所 <https://www.clairbj.org/>



日本自治体国際化協会 北京事務所
100022 中国北京市朝阳区建国门外大街甲26号 長富宮办公楼503室
TEL 86-10-6513-8791 FAX 86-10-6513-8795

◎ お問い合わせ

人材育成(職員派遣)

総務部 総務課

TEL 03-5213-1721 E-mail somu@clair.or.jp

海外活動支援

海外依頼調査

駐在員

総務部 企画調査課

TEL 03-5213-1722 E-mail kikaku@clair.or.jp

JETプログラム

JETプログラム事業部 調整課

TEL 03-5213-1727 E-mail gyomu@clair.or.jp

JETプログラム事業部 研修・カウンセリング課

TEL 03-5213-1728 E-mail gyomu@clair.or.jp

海外事務所における経済関連イベント

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail keishin@clair.or.jp

その他 担当が分からない場合

総合案内

TEL 03-5213-1730

助成事業

国際交流支援事業(国際交流分野)

交流支援部 交流親善課

TEL 03-5213-1723 E-mail koushin@clair.or.jp

多文化共生のまちづくり促進事業(多文化共生分野)

多文化共生部 多文化共生課

TEL 03-5213-1725 E-mail tabunka@clair.or.jp

自治体国際協力促進事業(モデル事業)

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail kokukyou@clair.or.jp

経済活動助成事業

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail keishin@clair.or.jp

多文化共生

人材育成(多文化関連)

多文化共生部 多文化共生課

TEL 03-5213-1725 E-mail tabunka@clair.or.jp



一般財団法人

自治体国際化協会 (CLAIR)

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7F

<https://www.clair.or.jp>